

3月定例会議は最終日の21日、各議案と意見書などの採決が行われました。日本共産党は一般会計予算等5つの議案に対し、理由を述べて反対しました。日本共産党が議案提案権を生かして提案した3本の意見書のうち、「防霜ファンの更新等にも国の補助

を求める意見書」は、全会一致で可決しました。しかし「陸上自衛隊饗庭野演習場で榴弾砲等実弾射撃訓練の中止を求める意見書」「高額療養費制度における自己負担上限額引き上げの中止を求める意見書」は、賛成少数で否決となりました。

一般会計予算案 岡田議員が問題点を指摘し反対討論

岡田重美議員は、令和7年度一般会計予算案に反対討論を行いました。その骨子は。

■一般会計予算が462億2千万円と過去最大規模とな

った要因として、人件費の増加、貴生川駅周辺特区構想に基づく整備事業、老朽化している信楽小学校の改築工事、国スポ・障スポの開催による経費などを計上したものである。いま最も求められているのは、低所得者や中小企業、個人事業主などへの支援強化、市独自の施策の充実である。

■歳入では、基金の取り崩し額が40億3701万4千円

とこれまでで一番大きな取り崩しとなった。基金を大幅に取り崩して財源不足を埋め合わせることは問題。基金に頼らない財政運営が求められる。

■新規事業が46項目あったが、制度設計の不十分さなどに

対し議論が集中した。提案に至るまでの部局内の調査不足、他部局との連携不足、真に市民の要望を積み上げたものになっていないかが問われる。市民に喜ばれる、ニーズに

すべき。また、老人クラブ連合会に未加入の単位老人クラブへの助成などが予算化された。繰り返し要望してきたものであり評価するが、補助金要綱に基づく運用にすべき。

■今年10月から窓口業務の

証明書発行業務を委託から直営に戻すという点だが、党議員団は当初から市民と直接関わる窓口業務は直営とすべきと指摘してきた。体制を強化し取り組むことが必要。

地域包括支援センターについても委託先の見通しが立たないことから、水口地域は令和7年度委託の予算はつけず直営とするとのこと。運営協議会

でも、全て委託ではなく直営も残すべきとの意見があったとのこと、甲南地域も、今年度委託先が決まらず、令和7年度に再度プロポーザルをするとのことだが、運営協議会の意見を尊重し、水口に次いで人口が多く相談業務も多いことから、甲南地域も直営とすべき。

■市長は、「市役所力の強化」と強調される。そのためには職員の適正配置、そして何よりも体制を充足させることが肝心。令和6年度の必要人数827人に対して803人と20人不足していることも明らかになった。業務量の見直し、さらなる職員体制の強化を求める。

国民健康保険税 大幅引上げの条例改正に反対討論

山岡光広議員は、滋賀県が令和9年度に「国保税率等を統一化」することを前提にした税率改正と国保特別会計予算に対して、問題点を指摘して、反対討論を行いました。

今回の税率改正は、県が示す令和9年度の標準保険料(国保税率基準)先にあるきで、令和7年・令和8年、令和9年と三

段階に引き上げられることを大前提としています。山岡議員は、「そもそも統一化は法的義務ではないこと」「国保法では市町が税率(料)を決定するとなつていないこと」「甲賀市の場合、県が示す標準保険料に合わせるとすると、均等割・平等割を大幅に引き上げることになること。それは低所得者層ほど

負担が重くなる税率改正となること」「実際に統一化しているのは、全国で大阪と奈良だけ。今年度から統一化した大阪では軒並み大幅な引き上げになつていないことなどを具体的に示しながら、税率改正の問題点を指摘しました。

また他の医療保険にはない、子どもに係る均等割は、現在就学前まで半額公費負担となつていますが、せめて18歳までは無料とすることを国に働きかけるとともに、市独自でも無料化策を具体化することを求めました。

「陸上自衛隊饗庭野演習場で榴弾砲等実弾射撃訓練の中止を求める意見書」が否決に

2月3日陸上自衛隊饗庭野演習場で発射された155ミリ榴弾砲が場外に着弾した可能性がある問題について、射程距離の長い実弾射撃訓練は実施しないことを求める意見書を日本共産党の西山議員が提出。最終日、採決が行われました。

反対討論にたった凛風会の西山忠議員は、「一つ間違えれば大きな事故にもなりかねないものであり、周辺住民の不安や怒りはごもつとも」と言いながら、「陸上自衛隊中部方面隊で唯一大型砲弾の射撃訓練が行える演習場、我が国の平和と安全を守るうえで重要であり、引き続き安全確保の徹底を図ったうえで訓練を進めていくべき」と危険性を認識しながら引き続き実弾訓練を行うべきとの討論を行いました。

岡田重美議員は「饗庭野演習場は、9年間で5回も事故を起こしている、人的ミスだとか、演習場が狭い演習場で射程距離が長い砲弾訓練をすることの問題がある」と指摘したうえで、「一番の再発防止は実弾演習を止めること」と強調。採決の結果、賛成少数で否決となりました。

日本共産党
甲賀市議員団ニュース
2025年 3月30日 第533号



山岡 光広
甲南町森尻 16
Tel 86-2985
Fax 86-0415



岡田 重美
土山町南土山甲 78-15
Tel 66-0696
Fax 66-0696



西山 実
水口町本丸 3-28
Tel 62-3044
Fax 62-3044